

第1章 チャベス政権登場の背景

1. 政治的背景

軍人出身のアウトサイダーであるチャベス大統領が民主的選挙を通じて出現した最大の理由は、それまでベネズエラの民主主義と政治の安定を支えてきた二大政党制が破綻をきたしたためといえよう。そもそもベネズエラは、中南米のほとんどの国が権威主義的と考えられる政治体制をとっていた1970年代においてもコロンビア、コスタ・リカとともに民主主義を謳歌し、中南米で最も民主化の進んだ国の一つと考えられていた。それを支えていたのが二大政党制である。そこで先ずベネズエラの二大政党制がいかにか誕生し、どうして破綻に到ったのかを見てみたい。

ベネズエラは、独立後永らく、軍人による独裁政権が続いた。最後のペレス・ヒメネス独裁政権（1952-58）が国民投票で政権に居座ろうとした58年1月、市民によるゼネストが暴動に発展した。その際、治安当局により300人の市民の命が奪われたため、海軍、空軍と政党勢力が反乱宣言を行い、独裁体制は崩壊した。しかし、ペレス・ヒメネス政権の崩壊が直ちに民政移管に繋がったわけではなかった。最終的にペレス・ヒメネスを倒したのは軍人であり、また軍の一部は1945-48年の民政による「混乱」^{注1}を避けるためには軍政を維持すべきだと主張し、軍人と民間人の間に確執がみられた。そこで政党指導者たちは、過去の過ちを反省し、小異を捨てて大同につくため、文民戦線を結成して軍人の政治復帰を阻止する体制を構築する。共産党を除く主要三党〈民主行動党（AD）、キリスト教社会党（COPEI）および民主共和連合（URD）〉間で締結された「ブント・フィホ協約」がそれである。これは（1）憲法並びに選挙の結果に基づき統治する権利を擁護する、（2）選挙で勝利した党は他の二党とともに挙国一致内閣を形成する、および（3）

^{注1} 1945年10月、労働者階級の支持する民主行動党（AD）と青年将校グループが立ち上がり、軍部独裁政権を倒して初の民主的な政党政治が誕生した。しかし、党派間の権力闘争が激化したため、48年には再び軍人支配が復活した。

選挙民に対し三党の「最小共通綱領」を提示するという3点から成っていた。その後、キューバ問題に関する立場の相違から民主共和連合（URD）は同協約から脱退したが、主要政党の協力関係と政権交代のルールはその後も継続された。

長期にわたる軍事独裁政権から民政に移管されたいわば民主主義の揺籃期においては、この「プント・フィホ協約」体制は時代の要請であったし、ベネズエラのその後の政治的安定に重要な役割を果たしたといえよう。1958年以来、この体制のお陰で小党乱立を回避しつつ、二大政党制のもとで対話とコンセンサスの政治文化が醸成され、国内の左派も右派もこのなかに取り込み、代議制民主主義の伝統を根づかせることができた。そして中南米の多くの国で権威主義的政治が横行した時代にもベネズエラでは選挙による政権交代が行われ、40年間にわたる政治的安定がもたらされた。

しかし、一つの制度は一定の歴史的役割を終えた後も惰性で継続される場合には必ず綻びを見せるものであるが、この「プント・フィホ協約」体制も例外ではなかった。民主行動党（AD）とキリスト教社会党（COPEI）の二大政党は、大統領戦では10票中少なくとも8票、国会議員選挙では10票中7票を獲得するのが常で、徐々にこの「民主主義」体制に敵なしとの過信を抱くようになった。これが政治エリートと大衆の間にコミュニケーションと認識のギャップを生むこととなる。そして同時に政党政治家の腐敗と政治的縁者びいきを内在化させることに繋がる。司法や連邦選挙審議会（選挙管理委員会）までも政党にコントロールされ、不正がまかり通るようになった。政党政治が腐敗にまみれ、二大政党制のもとでは改革が不可能であることが徐々に明らかとなってきた。また、経済的にも石油レント依存の経済モデルでは立ち行かないことがはっきりしてきた。

このような政治的、経済的な閉塞感が支配するなかで、1983年には、ベネズエラ士官学校内にシモン・ボリバル生誕200周年を記念して「革命的ボリバル運動200（MBR-200）」というグループが誕生する。当初、このグループはベネズエラが抱える政治、経済問題に関する研究サークルであったが、次第に政治的目を持つ組織に発展した。そして92年2月には当時陸軍中佐、落下傘部隊長であったチャベス大統領が中心となってクーデターを敢行する。クーデターは失敗に終わるが、「目的は<いまのところ>達成できな

った」という台詞とともに彼の名は一躍有名になった。

当時政権にあった民主行動党（AD）のカルロス・アンドレス・ペレス大統領（1989－93）は89年緊縮政策に抗議する大衆の暴動により200人以上の死者発生（カラカソ）、92年2月のチャベスの反乱および11月の反乱と二度にわたる軍の反乱を経た後、93年自らの公金横領容疑で議会から任期満了前に罷免される。以後、民主行動党（AD）とキリスト教社会党（COPEI）のいわゆる二大政党制は崩壊した。チャベス等による軍のクーデター（未遂）は決して一部過激派による孤立した行動ではなく、軍の中堅以下がほぼ一様に支持し、またこれに共鳴する市民も少なくなかった。カルデラ大統領（94－99）も選挙戦中、チャベスの反乱について、手段は正当化されないが、その目的とするところのいくつかは支持すると表明し、そのことが彼の勝利の一因となったということは、既に国民の間に現状打破を求める空気が漲っていたとみられる。そして、それは政権批判を超え、民主主義そのものに対する国民の態度までが冷ややかになっていたことを物語っているともいえよう。

2. 経済・社会的背景

ベネズエラで1913年に油田が発見され、1926年に石油が最大の輸出品となって以来、同国の経済社会全体が石油という資源のみに依存する体質（いわゆる「不労所得経済（economía rentista）」および「不労所得の文化（cultura rentista）」）が徐々に形成された。ベネズエラの思想家ウスラル・ピエトリは早く（1936年）から石油というパラサイト的産業への依存を改め、石油で得た外貨を農業、工業等より生産的な産業に投資する必要性を説いていた。また、「石油という不労所得（レント）はベネズエラ人のあらゆる層に、労働を軽蔑し、天の恵みと魔法に頼る生活を教え込んだ。ベネズエラ人は通常の経済観念を喪失してしまい、再びそれを取り戻せる日は来ないかもしれない」^{注2}と「不労所得経済」がもたらすモラル面の弊害についても警鐘を鳴らしていた。

石油依存の経済も1970年代中頃のオイル・ブーム到来までは順調に機能

^{注2} Arturo Uslar Pietri, “Venezuela en el petróleo”, Caracas, Urbina & Fuentes, p.117.

し、ベネズエラに経済的繁栄と政治的安定をもたらした。つまり、石油輸出により恒常的に外貨レントが国家に流入すると、その富は、a) 公共部門の雇用拡大、b) 公共投資の拡大、c) 実質賃金の上昇、d) 安定的な外貨収入による恒常的な為替の過大評価（低インフレ、安価な消費財輸入）というメカニズムにより広く国民に分配された^{注3}。しかしながら、1970年代の石油ブーム以降、原油価格の乱高下、農村から都市部への人口移動による富の分配効果の逓減、自由化と国内通貨の割高による輸入増、将来の石油収入を見込んだ大型投資プロジェクト実施による公的対外債務の増大（特にベネズエラの場合、国際金融市場における信用力が強く、多額の貸付が行われ、かつ短期債務のウエートが極めて高かった）、それに続く緊縮財政政策の弊害など、一連の要因が重なり、長年機能してきた石油レント経済の好循環メカニズムは崩れるに到った。その根本の要因は、上記の富の分配メカニズムが、石油ブームを境に変動幅が激しくなった原油価格に十分に対応しきれずに均衡を失ってしまった点にある^{注4}。

ベネズエラ経済における石油部門のウエートは突出しており、石油輸出価格の上昇もあって1980年の総輸出額に占める割合は95.1%に達した。それ以外の輸出品は主として鉄鉱石とアルミニウムで、製造工業品の輸出はほとんど行われていない。また、中央政府財政収入に占める石油からの収入の割合も高く、1974年には85.6%、79年には68.9%に達している。しかしながら、問題は石油部門の労働雇用に占める比重が極めて低いという点にある。付加価値の比較的少ない農業が労働人口の15.1%、製造業が15.9%、またサービス部門（電気、ガス、運輸通信を除く）が50.2%を雇用しているにもかかわらず、石油部門の貢献は1.5%に過ぎない（いずれも1980年）。

74年に政権に就いた民主行動党（AD）のペレス大統領は、原油急騰による潤沢なオイルダラーを背景に脱石油を目指す大型の国家プロジェクトを推進し、鉄鋼業や石油産業を国有化するとともに、労働者を優遇する種々の社

^{注3} Asdrúbal Baptista, “Teoría Económica del Capitalismo Rentístico”, Caracas: Ediciones IESA, 1997.

^{注4} 石油レント経済の富の分配メカニズムの特徴と石油ブーム以降これが不安定化する要因については、伊藤珠代「ベネズエラ：石油レント経済の功罪」ラテンアメリカ・レポート2004 Vol. 21 No.2 に詳しい。

会政策を行った。これが放漫財政をもたらし、財政赤字と累積債務の問題を蓄積することとなった。そして次期エレラ政権下の 83 年 2 月には、遂に「暗黒の金曜日」を迎え、通貨切り下げと為替管理を余儀なくされる。さらに 89 年 2 月には、バス料金の引き上げ等一連の引き締め政策に抗議する市民による商店の略奪を伴った一大暴動（通称「カラカソ」）に発展した。

ベネズエラの一人当たり国内総生産（GDP）の伸び率（平均）は 1950-59 年 3.6%、1960-69 年 2%であったが、70 年代には 1.5%、80 年代にはマイナス 2.5%と悪化の一途を辿った^{注5}。1991-2000 の平均経済成長率は 2.03%、年度ごとの増減は原油価格の変動に左右されており、1 人当たりの GDP はほとんど横這いである。これはベネズエラの人口増加率が年平均（1990-2000）2.17%で、南米諸国中パラグアイと並び最も高く、高い出生率と低い死亡率に周辺諸国から流入する人口増（コロンビアからの移民が 180 万人）が拍車をかけていることにもよる。そして失業問題を深刻化している。これを反映して、貧困所帯^{注6}の割合も、表 1 のとおり、1980 年の 22.0%から 90 年 34.2%、94 年 42.1%、99 年 44.1%と急速に増加しており、就労者の半分以上はインフォーマル・セクターに属している。また、農村から都市への人口移動が急速に進んだこと（表 2 参照）もあり、貧困の激化が都市を中心にして起こった^{注7}。農村における土地所有の集中と農業雇用の伸び悩みは農村から都市への労働移動を促進し、都市の賃金を低水準にとどめた。その他、教育へのアクセスの不平等や税制等制度的、構造的要因により成長がそのまま分配に繋がらなかったこともあり、国として一層貧困化したのみならず、国内における貧富の格差も広がった^{注8}。世銀の統計によれば、貧困所帯（家計収入が 1 日 2 米ドル以下）の割合は 1991 年の 32.2%から 2000 年には 48.5%に増え、極貧層（同上 1 日 1 米ドル以下）は同期間に 11.8%か

^{注5} UNDP の統計に基づき作成された推定値（Francisco Vivanco, 16/06/1996, El Nacional）。

^{注6} 貧困所帯とは基礎的食料の購入に要する費用の 2 倍以下の所得水準の所帯。

^{注7} 全所帯のうち貧困所帯の占める割合が農村では 1980 年 35%、1990 年 38%、1994 年 48%であったのが、都市では 1980 年 18%、1990 年 33%、1994 年 41%に増大している（CEPAL 統計）。

^{注8} ジニ係数は 1990 年 0.471、1999 年 0.498 （CEPAL 統計）。

ら 23. 5%に増加している。また、国民の最も富裕な層 20%が全収入の 53%を占め、最貧層 20%は 3%を占めるに過ぎない。

このような背景のもとに、92年にはベネズエラでは既に過去のものになったと信じられていた軍の反乱が二度にわたって行われたのである。

表 1 貧困所帯および貧困人口の推移

	1980年			1990年			1994年			1999年		
	所帯	人口		所帯	人口		所帯	人口		所帯	人口	
	(%)	百万人	%	(%)	百万人	%	(%)	百万人	%	(%)	百万人	%
中南米	34.7	142.4	40.5	41.0	207.6	48.3	37.5	210.7	45.7	35.3	219.1	43.8
アルゼンチン	9.0	3.7	13.0	18.2	7.5	23.2	12.2	5.2	15.2	15.1	7.9	21.7
ボリビア	60.0	3.6	67.0	60.4	4.2	64.1	56.6	4.5	62.6	54.7	4.9	60.6
ブラジル	39.0	57.2	47.0	41.4	71.1	48.0	37.1	71.3	45.3	29.9	63.2	37.5
コロンビア	39.0	12.8	45.0	50.5	19.6	56.1	47.3	20.0	53.0	48.7	22.8	54.9
コスタリカ	22.0	0.6	25.2	23.7	0.8	26.2	20.8	0.8	23.1	18.2	0.8	20.3
チリ	39.0	4.9	44.3	33.3	5.1	38.6	23.0	4.0	28.6	16.6	3.1	20.6
エクアドル	61.0	4.5	56.9	60.8	6.9	67.1	57.3	7.1	62.9	63.0	8.5	68.6
エルサルバドル							47.6	3.0	54.2	43.5	3.1	49.8
グアテマラ	65.0	4.8	71.1	63.0	6.0	69.1				53.5	6.7	60.5
ホンジュラス	71.0	2.7	76.5	75.2	3.9	80.5	73.1	4.3	77.9	74.3	5.0	79.7
メキシコ	34.0	28.7	42.5	39.3	39.8	47.8	35.8	40.4	45.1	38.0	45.7	46.9
ニカラグア							68.1	3.2	73.6	65.1	3.5	69.9
パナマ	36.0	0.8	42.5	36.3	1.0	42.8	29.7	0.9	36.1	24.2	0.8	30.2
パラグアイ										51.7	3.2	60.6
ドミニカ共和国										32.4	3.1	37.2
ウルグアイ	11.0	0.5	17.0	13.8	0.6	19.8	7.8	0.4	11.7	7.6	0.4	11.4
ベネズエラ	22.0	4.0	26.2	34.2	7.8	40.0	42.1	10.4	48.7	44.1	11.7	49.4

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL)

表 2 都市と農村の人口比 (%)

1936	1941	1950	1961	1971	1981	1990
都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市
38.3	61.7	39.4	60.6	47.4	52.6	62.1
37.9	62.1	37.9	62.1	37.9	62.1	37.9
72.8	27.2	80.3	19.7	84.1	15.9	

出所 : Instituto de Investigaciones Económicas y Sociales de la Universidad de Los Andes

92年2月のチャベスのクーデター未遂は軍事的失敗ではあったが、政治的勝利であった。彼は98年12月の大統領選挙に打って出るが、この選挙はこれまでと全く様相を異にしていた。チャベスは「第五共和国運動」^{注9}、イレネ・サエスは「イレネ運動」、サラスは「プロジェクト・ベネズエラ」、フェルミンは「刷新」をそれぞれのイメージに合わせて組織したが、いずれも既成の政党を代表するものではなかった。民主行動党（AD）は必ずしも可能性がなかったわけではないが、適当な候補の選出に失敗した。反政治と懐疑主義と混迷の時代にあって、国民のほとんどが変化を求め、そのためにはリスクも厭わないという雰囲気支配していた。そこで、軍人出身でクリーンなイメージのチャベスはなにかをやってくれそうだという国民の期待に最も合致していた。国民は救世主を求めていたといえよう。彼は貧困層のみならず、マスコミ、インテリ、経営者、労働者、政党等国民各層の支持を得て当選した。

^{注9} シモン・ボリバルの名を政党名に使うことを法律で禁止されたため「革命的ボリバル運動 200 (MBR-200)」は1997年に「第五共和国運動 (MVR)」と改称された。